

四半期報告書

(第99期第1四半期)

アマノ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 泉

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画本部長 上 野 亨

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画本部長 上 野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	21,272	22,265	102,131
経常利益 (百万円)	1,072	599	9,423
四半期(当期)純利益 (百万円)	491	194	5,299
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,856	△229	9,594
純資産額 (百万円)	77,563	82,938	83,482
総資産額 (百万円)	111,915	119,109	122,838
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.42	2.55	69.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.0	69.3	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,649	3,348	11,035
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,676	△3,583	△6,081
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127	△1,408	△780
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,037	29,999	31,674

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(時間情報システム事業)

重要性が増したため、アマノ パーキング サービス Ltd. を連結子会社にしております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社27社、非連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国を中心に海外経済が持ち直しの兆しを見せる中、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があるものの、公共投資が下支えし、企業収益の改善を背景に設備投資が増加傾向にあり、また雇用・所得環境も堅調に推移しつつあるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、本年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

しかしながら、北米においては新製品投入の遅れや競争激化に伴う原価率上昇などにより営業損失となり、また、アマノ単体においては人件費や研究開発費の増加などにより減益となりました。

業績については、売上高は222億65百万円（前年同四半期比4.7%増）と増収となりましたが、利益面では、営業利益5億54百万円（同42.8%減）、経常利益5億99百万円（同44.1%減）、四半期純利益1億94百万円（同60.3%減）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業の売上高は、166億56百万円で、前年同四半期比3億91百万円の増収（前年同四半期比2.4%増）となりました。

情報システムは、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、僅かに減収となりました。海外は、北米のアクティブタイムシステムズ社は減収、欧州のホロス마트社は為替の影響もあり増収となり、全体では1.0%の増収となりました。

時間管理機器は、国内はネット・通販の売上が増加したものの減収、海外は北米・欧州が増収となり、全体では2.5%の増収となりました。

パーキングシステムは、国内は大型システム物件減少の影響が大きく減収となりました。海外は、北米のアマノマクギャン社は減収、アジア地域は韓国・東南アジア市場が堅調に推移し増収となり、全体では3.0%の増収となりました。

環境関連システム事業

当事業の売上高は、56億8百万円で、前年同四半期比6億円の増収（前年同四半期比12.0%増）となりました。

環境システムは、国内は景気回復を背景に、汎用機・大型システムともに増収となりました。海外は、アジア・北米市場における日系企業の設備投資が堅調に推移したことから増収となり、全体では16.6%の増収となりました。

クリーンシステムは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、清掃機器が減少し減収となりました。海外は、北米が好調を維持し増収となり、全体では3.7%の増収となりました。

(参考情報)

[所在地別情報]

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成26年 3月期	平成27年 3月期			平成26年 3月期	平成27年 3月期		
日本	15,600	15,781	180	1.2	1,585	1,349	△235	△14.9
アジア	1,911	2,471	559	29.3	111	195	84	75.4
北米	2,589	2,623	34	1.3	△108	△337	△228	—
欧州	1,659	1,854	195	11.8	94	21	△73	△77.1
計	21,760	22,730	970	4.5	1,683	1,229	△453	△27.0
消去 又は全社	△488	△465	—	—	△714	△675	—	—
連結	21,272	22,265	992	4.7	969	554	△415	△42.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

[海外売上高]

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)	第1四半期累計期間		増減
	平成26年 3月期	平成27年 3月期			平成26年 3月期	平成27年 3月期	
アジア	1,869	2,494	625	33.4	8.8	11.2	2.4
北米	2,555	2,584	29	1.1	12.0	11.6	△0.4
欧州	1,617	1,825	207	12.9	7.6	8.2	0.6
その他の 地域	85	231	145	170.0	0.4	1.0	0.6
計	6,128	7,136	1,007	16.4	28.8	32.0	3.2
連結売上高	21,272	22,265					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,191億9百万円と前連結会計年度末に比べ37億28百万円減少いたしました。これは、主に、事業の譲受けに伴う無形固定資産の増加等により固定資産が7億7百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により44億35百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、361億71百万円と前連結会計年度末に比べ31億83百万円減少いたしました。これは、主に、未払法人税等や支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が13億44百万円減少し、また、固定負債が退職給付に係る負債の減少等により18億39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、829億38百万円と前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少いたしました。これは、主に、株主資本が退職給付に係る負債の減少による増加があったものの配当金の支払等により1億4百万円減少し、また、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により4億41百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、299億99百万円と前連結会計年度末に比べ16億74百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億48百万円（前年同四半期に比べ3億1百万円の収入の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払額24億78百万円等が計上されたものの、売上債権の減少額58億9百万円、減価償却費9億65百万円、税金等調整前四半期純利益5億85百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△35億83百万円（前年同四半期に比べ9億7百万円の支出の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入10億27百万円が計上されたものの、事業譲受による支出20億44百万円、定期預金の預入による支出16億85百万円、有形固定資産の取得による支出5億12百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△14億8百万円（前年同四半期は1億27百万円の収入）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入5億59百万円が計上されたものの、配当金の支払額13億2百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億20百万円等が計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は平成26年6月27日開催の第98回定時株主総会の終了の時をもって、「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」を継続しないことといたしました。

当社は、当該対応策の非継続後も当社株券等の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、法令及び定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

- ① 時間情報システム事業及び環境関連システム事業をグローバルに展開しておりますが、売上高及び営業利益への貢献割合は時間情報システム事業が高くなっております。当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、新たな競争相手の参入が予想されます。その場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入し、当社グループの市場優位性が低下し、業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ② グローバルな事業展開に伴い、当社グループの業績は海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動による影響を受ける状況にあります。
- ③ システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網の整備、ファイルサーバーの外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。
- ⑤ 日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」を4つの不変の戦略として継続しながら、時代の変化に対応し、変わり続けることを伝統としております。この4つの基本戦略に基づき、平成26年4月から新中期経営計画をスタートいたしました。

本計画は100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、「企業規模の拡大」「経営効率の向上」「連結経営の強化」「コーポレートガバナンスの進化」の4つの重要課題を実行し、本計画の最終年度である平成29年3月期に売上高1,300億円以上、営業利益130億円以上の業績達成を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,657,829	76,657,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	76,657,829	76,657,829	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	76,657,829	—	18,239	—	19,292

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,498,500	764,985	—
単元未満株式	普通株式 94,529	—	—
発行済株式総数	76,657,829	—	—
総株主の議決権	—	764,985	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	64,800	—	64,800	0.08
計	—	64,800	—	64,800	0.08

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,014	33,913
受取手形及び売掛金	28,584	22,563
有価証券	1,658	1,697
商品及び製品	3,054	3,504
仕掛品	761	1,370
原材料及び貯蔵品	3,303	3,491
繰延税金資産	1,245	1,223
その他	1,415	2,841
貸倒引当金	△265	△268
流動資産合計	74,771	70,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,089	10,937
機械装置及び運搬具（純額）	802	889
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,362
土地	7,247	7,238
リース資産（純額）	3,359	3,420
建設仮勘定	406	190
有形固定資産合計	24,244	24,037
無形固定資産		
のれん	5,128	5,226
ソフトウェア	2,541	2,448
ソフトウェア仮勘定	794	918
その他	1,890	3,387
無形固定資産合計	10,355	11,981
投資その他の資産		
投資有価証券	6,634	6,587
長期貸付金	12	11
破産更生債権等	388	389
差入保証金	1,054	1,054
繰延税金資産	2,152	1,545
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	73	68
その他	2,055	2,003
貸倒引当金	△406	△407
投資その他の資産合計	13,465	12,754
固定資産合計	48,066	48,773
資産合計	122,838	119,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,065	4,847
電子記録債務	6,320	6,570
短期借入金	451	437
リース債務	1,364	1,415
未払法人税等	3,007	1,014
賞与引当金	1,975	986
その他	9,791	12,360
流動負債合計	28,976	27,632
固定負債		
長期借入金	2,133	1,876
長期未払金	189	189
リース債務	3,412	3,535
繰延税金負債	122	116
退職給付に係る負債	4,158	2,488
資産除去債務	29	29
その他	331	302
固定負債合計	10,378	8,538
負債合計	39,355	36,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	49,298	49,194
自己株式	△52	△52
株主資本合計	86,778	86,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	635
為替換算調整勘定	△3,481	△4,009
退職給付に係る調整累計額	△812	△785
その他の包括利益累計額合計	△3,718	△4,159
少数株主持分	422	423
純資産合計	83,482	82,938
負債純資産合計	122,838	119,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,272	22,265
売上原価	11,775	12,336
売上総利益	9,497	9,928
販売費及び一般管理費		
販売費	7,767	8,495
一般管理費	759	878
販売費及び一般管理費合計	8,527	9,373
営業利益	969	554
営業外収益		
受取利息	11	19
受取配当金	33	43
為替差益	55	-
その他	73	82
営業外収益合計	174	145
営業外費用		
支払利息	10	14
為替差損	-	18
外国源泉税	0	0
持分法による投資損失	51	53
その他	9	13
営業外費用合計	71	100
経常利益	1,072	599
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	0	14
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	1,079	585
法人税等	569	365
少数株主損益調整前四半期純利益	510	219
少数株主利益	19	24
四半期純利益	491	194

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	510	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	60
為替換算調整勘定	1,218	△527
退職給付に係る調整額	-	26
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△8
その他の包括利益合計	1,345	△449
四半期包括利益	1,856	△229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,808	△246
少数株主に係る四半期包括利益	47	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,079	585
減価償却費	789	965
のれん償却額	156	177
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	13
受取利息及び受取配当金	△45	△63
持分法による投資損益(△は益)	51	53
支払利息	10	14
為替差損益(△は益)	6	△6
固定資産売却損益(△は益)	△7	△0
固定資産除却損	0	14
売上債権の増減額(△は増加)	3,819	5,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△995	△1,334
仕入債務の増減額(△は減少)	△792	△910
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,809	1,766
その他	△834	△1,273
小計	5,086	5,763
利息及び配当金の受取額	58	76
利息の支払額	△13	△18
特別退職金の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,489	△2,478
法人税等の還付額	6	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,649	3,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896	△512
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△1,259	△312
投資有価証券の取得による支出	△1	△51
関係会社株式の売却による収入	36	—
事業譲受による支出	—	△2,044
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△1,290	△1,685
定期預金の払戻による収入	929	1,027
その他	△196	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,676	△3,583

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△191	△229
長期借入れによる収入	657	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△384	△420
セール・アンド・リースバックによる収入	1,058	559
配当金の支払額	△995	△1,302
少数株主への配当金の支払額	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	△1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	△132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,450	△1,777
現金及び現金同等物の期首残高	26,587	31,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,037	※1 29,999

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

アマノ パーキング サービス Ltd. は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,571百万円減少し、利益剰余金が1,012百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	30,982百万円	33,913百万円
有価証券	1,302 "	1,697 "
計	32,284百万円	35,610百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,247 "	△4,305 "
償還期間が3か月を超える 有価証券	△1,000 "	△1,305 "
現金及び現金同等物	28,037百万円	29,999百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	995	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月8日に自己株式4,600,000株を消却いたしました。
この結果、自己株式が3,669百万円、資本剰余金が274百万円、利益剰余金が3,395百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,302	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,265	5,007	21,272	—	21,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,265	5,007	21,272	—	21,272
セグメント利益	1,523	144	1,667	△698	969

(注) 1 セグメント利益の調整額△698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,656	5,608	22,265	—	22,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,656	5,608	22,265	—	22,265
セグメント利益	1,010	252	1,263	△709	554

(注) 1 セグメント利益の調整額△709百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連システム事業」セグメントにおいて、Nilfisk Advance, Inc. の事業を譲受けたことにより、のれん
の金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては396百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「時間情報システム事業」のセグメント利益が16百万円、「環境関連システム事業」のセグメント利益が6百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Nilfisk-Advance, Inc.

事業の内容 木材床研磨機器事業

② 企業結合を行った主な理由

米国における連結子会社アマノ パイオニア エクリプス Corp. (以下、「APEC社」)はNilfisk-Advance, Inc. が持つ顧客基盤を引き継ぐとともに、ビニール・コンクリート床に加え木材床分野での床研磨機器製品の拡充を図り、併せてケミカル製品のセット販売を強化することで、クリーンシステム事業の業容拡大を図るため。

③ 企業結合日

平成26年3月31日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受け

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるAPEC社が、現金を対価として事業を譲受けたため、同社を取得企業と決定いたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、取得した事業の業績は含まれていません。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,300百万円 (22,350千米ドル)

取得原価 2,300百万円 (22,350千米ドル)

※円貨額は2014年3月末日レート(1米ドル=102.92円)にて換算しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

396百万円 (3,856千米ドル)

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていません。また、円貨額は2014年3月末日レート(1米ドル=102.92円)にて換算しております。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円42銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	491	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	491	194
普通株式の期中平均株式数(株)	76,594,915	76,592,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘 幸 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重 樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 泉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中島 泉 は、当社の第99期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。